

決 算 審 査 資 料

目 次

病院事業会計

1 業 務 実 績 表	31
2 予算決算対照比較表	32
3 損益計算書前年度対比表	34
4 貸借対照表前年度対比表	36
5 経 営 分 析 表	38
6 経 営 指 標 の 推 移	42

公共下水道事業会計

1 業 務 実 績 表	47
2 予算決算対照比較表	48
3 損益計算書前年度対比表	50
4 貸借対照表前年度対比表	52
5 経 営 分 析 表	54
6 経 営 指 標 の 推 移	58

病 院 事 業 会 計

1 業務実績表

項 目		単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	備 考		
病床数		稼 働 数	床	432	432	0	年度末現在	
		許 可 数	床	481	481	0		
診 療 患 者 数	入 院	年 計	人	111,923	105,471	6,452	年間入院延患者数	
		1 日 平 均	人	305.8	289.0	16.8	年間入院延患者数 年間日数	
	外 来	年 計	人	186,424	196,896	△ 10,472	年間外来延患者数	
		1 日 平 均	人	767.2	810.3	△ 43.1	年間外来延患者数 診療日数	
	計	年 計	人	298,347	302,367	△ 4,020		
		1 日 平 均	人	1,073.0	1,099.3	△ 26.3		
病床利用率		稼働数	%	70.8	66.9	3.9	年間入院延患者数 年間延病床数	×100
		許可数	%	63.6	60.1	3.5		
入 院 外 来 患 者 比 率		%	166.6	186.7	△ 20.1	年間外来延患者数 年間入院延患者数	×100	
職 員 数	医 師		人	201	201	0		
	看 護 職 員		人	412	414	△ 2		
	医 療 技 術 員		人	115	111	4		
	事 務 職 員		人	59	56	3		
	技 術 職 員		人	8	8	0		
	業 務 職 員		人	95	91	4		
	計		人	890	881	9	年度末現在	
患者 1 人 1 日 当 た り 費 用		円	41,235	39,784	1,451	医 業 費 用 年間入院外来延患者数		
患者 1 人 1 日 当 た り 収 益		円	34,344	33,356	988	医 業 収 益 年間入院外来延患者数		
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益		入 院	円	58,111	60,470	△ 2,359	入 院 収 益 年間入院延患者数	
		外 来	円	14,814	14,101	713	外 来 収 益 年間外来延患者数	
		平 均	円	31,057	30,276	781	入 院 外 来 収 益 年間入院外来延患者数	

※稼働数は、休床ベッド数を除いた数値（平成30年4月から432床）。

※職員数は、再任用等短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

区分	科 目	令和5年度			
		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率
収入	医業収益	11,331,000,000	10,274,524,077	△ 1,056,475,923	87.4
	医業外収益	1,178,800,000	1,068,861,924	△ 109,938,076	9.1
	特別利益	222,400,000	412,265,740	189,865,740	3.5
	合 計	12,732,200,000	11,755,651,741	△ 976,548,259	100
区分	科 目	令和5年度			
		予算額	決算額	不用額	構成比率
支出	医業費用	12,607,660,000	12,317,839,085	289,820,915	99.1
	医業外費用	105,540,000	103,624,820	1,915,180	0.8
	特別損失	9,000,000	6,214,433	2,785,567	0.1
	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0
	合 計	12,732,200,000	12,427,678,338	304,521,662	100

(2) 資本的収支

区分	科 目	令和5年度				
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	
収入	企 業 債	0	0	0	－	
	補 助 金	100,000	0	△ 100,000	0	
	固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0	
	他 会 計 負 担 金	459,000,000	459,000,000	0	100	
	合 計	459,200,000	459,000,000	△ 200,000	100	
区分	科 目	令和5年度				
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比率
支出	建 設 改 良 費	110,065,000	107,715,865	0	2,349,135	13.1
	企 業 債 償 還 金	713,000,000	712,402,194	0	597,806	86.9
	合 計	823,065,000	820,118,059	0	2,946,941	100

※消費税及び地方消費税込み数値である。

(単位：円、%)

令和4年度					
執行率	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
90.7	10,592,500,000	10,113,486,446	△ 479,013,554	84.8	95.5
90.7	1,561,500,000	1,653,508,156	92,008,156	13.9	105.9
185.4	149,000,000	150,602,197	1,602,197	1.3	101.1
92.3	12,303,000,000	11,917,596,799	△ 385,403,201	100	96.9
令和4年度					
執行率	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
97.7	12,175,500,000	12,044,425,143	131,074,857	99.0	98.9
98.2	104,940,000	104,603,068	336,932	0.9	99.7
69.0	12,560,000	12,557,065	2,935	0.1	100.0
0	10,000,000	0	10,000,000	0	0
97.6	12,303,000,000	12,161,585,276	141,414,724	100	98.9

(単位：円、%)

	令和4年度					
執行率	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率	
－	430,000,000	430,000,000	0	65.1	100	
0	100,000	30,609,902	30,509,902	4.6	30,609.9	
0	100,000	0	△ 100,000	0	0	
100	200,000,000	200,000,000	0	30.3	100	
100.0	630,200,000	660,609,902	30,409,902	100	104.8	
	令和4年度					
執行率	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
97.9	662,798,300	627,559,398	10,065,000	25,173,902	50.6	94.7
99.9	612,968,000	612,967,025	0	975	49.4	100.0
99.6	1,275,766,300	1,240,526,423	10,065,000	25,174,877	100	97.2

3 損益計算書 前年度対比表

借			方		
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医 業 費 用	12,302,201,309	99.3	12,029,484,521	99.2	2.3
給 与 費	6,917,789,377	55.8	6,698,497,899	55.2	3.3
材 料 費	2,809,990,009	22.7	2,725,156,233	22.5	3.1
経 費	1,798,535,181	14.5	1,766,540,468	14.6	1.8
減 価 償 却 費	737,659,658	6.0	794,578,316	6.5	△ 7.2
資 産 減 耗 費	14,455,403	0.1	22,877,332	0.2	△ 36.8
研 究 研 修 費	23,771,681	0.2	21,834,273	0.2	8.9
医 業 外 費 用	83,833,375	0.7	87,147,368	0.7	△ 3.8
支 払 利 息	35,426,165	0.3	46,075,592	0.4	△ 23.1
長 期 前 払 消 費 税	40,010,113	0.3	38,737,277	0.3	3.3
雑 損 失	8,397,097	0.1	2,334,499	0.0	259.7
特 別 損 失	6,211,242	0.0	12,555,624	0.1	△ 50.5
過年度損益修正損	6,211,242	0.0	12,555,624	0.1	△ 50.5
小 計	12,392,245,926	100	12,129,187,513	100	2.2
当年度純利益・純損失(△)	△ 672,206,300	－	△ 245,891,491	－	173.4
合 計	11,720,039,626	－	11,883,296,022	－	△ 1.4

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

(単位：円、％)

貸			方		
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医 業 収 益	10,246,397,797	87.4	10,085,783,818	84.9	1.6
入 院 収 益	6,503,970,889	55.5	6,377,858,183	53.7	2.0
外 来 収 益	2,761,643,370	23.6	2,776,518,191	23.4	△ 0.5
他 会 計 負 担 金	812,000,000	6.9	770,000,000	6.5	5.5
そ の 他 医 業 収 益	168,783,538	1.4	161,407,444	1.3	4.6
医 業 外 収 益	1,061,376,462	9.1	1,646,916,790	13.8	△ 35.6
受 取 利 息 配 当 金	5,735	0.0	7,368	0.0	△ 22.2
他 会 計 負 担 金	539,000,000	4.6	330,000,000	2.7	63.3
他 会 計 補 助 金	160,000,000	1.4	－	－	皆増
補 助 金	209,368,000	1.8	1,175,513,098	9.9	△ 82.2
長 期 前 受 金 戻 入	70,760,257	0.6	70,823,224	0.6	△ 0.1
そ の 他 医 業 外 収 益	82,242,470	0.7	70,573,100	0.6	16.5
特 別 利 益	412,265,367	3.5	150,595,414	1.3	173.8
過年度損益修正益	412,265,367	3.5	150,595,414	1.3	173.8
合 計	11,720,039,626	100	11,883,296,022	100	△ 1.4

4 貸借対照表 前年度対比表

借	方				
	令和5年度		令和4年度		増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	6,825,876,024	81.0	7,565,078,299	76.2	△ 9.8
有 形 固 定 資 産	6,333,457,246	75.2	7,037,271,348	70.9	△ 10.0
建 物	3,039,476,758	36.1	3,161,300,342	31.8	△ 3.9
建 物 附 属 設 備	1,358,722,216	16.1	1,479,425,734	14.9	△ 8.2
構 築 物	77,093,327	0.9	86,395,002	0.9	△ 10.8
器 械 備 品	1,726,121,787	20.5	2,118,184,945	21.3	△ 18.5
車 両	1,994,973	0.0	2,329,300	0.1	△ 14.4
リ ー ス 資 産	116,798,185	1.4	170,286,025	1.7	△ 31.4
建 設 仮 勘 定	13,250,000	0.2	19,350,000	0.2	△ 31.5
無 形 固 定 資 産	2,804,700	0.0	2,804,700	0.0	0
電 話 加 入 権	2,804,700	0.0	2,804,700	0.0	0
投 資 そ の 他 資 産	489,614,078	5.8	525,002,251	5.3	△ 6.7
長 期 前 払 消 費 税	489,614,078	5.8	525,002,251	5.3	△ 6.7
流 動 資 産	1,601,116,352	19.0	2,368,881,626	23.8	△ 32.4
現 金 預 金	55,508,976	0.7	89,722,700	0.9	△ 38.1
未 収 金	1,423,514,717	16.9	2,153,450,051	21.7	△ 33.9
貸 倒 引 当 金	△ 6,400,000	△ 0.1	△ 9,100,000	△ 0.1	△ 29.7
貯 蔵 品	126,154,185	1.5	132,365,112	1.3	△ 4.7
前 払 金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0
そ の 他 流 動 資 産	388,474	0.0	493,763	0.0	△ 21.3
資 産 合 計	8,426,992,376	100	9,933,959,925	100	△ 15.2

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

(単位：円、%)

貸	方				
	令和5年度		令和4年度		増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	1,496,559,711	17.8	2,282,393,019	22.9	△ 34.4
企 業 債	1,470,320,307	17.5	2,201,255,823	22.1	△ 33.2
建設改良費等の財源に充て るための企業債	1,314,132,807	15.6	2,030,193,323	20.4	△ 35.3
そ の 他 の 企 業 債	156,187,500	1.9	171,062,500	1.7	△ 8.7
リ ー ス 債 務	26,239,404	0.3	81,137,196	0.8	△ 67.7
流 動 負 債	2,207,126,578	26.3	2,232,626,117	22.5	△ 1.1
企 業 債	726,575,516	8.6	708,042,194	7.2	2.6
建設改良費等の財源に充て るための企業債	711,700,516	8.4	700,604,694	7.1	1.6
そ の 他 の 企 業 債	14,875,000	0.2	7,437,500	0.1	100.0
リ ー ス 債 務	54,897,792	0.7	54,897,792	0.6	0
未 払 金	621,217,963	7.4	605,227,791	6.1	2.6
引 当 金	360,000,000	4.3	320,000,000	3.2	12.5
賞 与 引 当 金	360,000,000	4.3	320,000,000	3.2	12.5
預 り 保 証 金	4,320,000	0.1	4,320,000	0.0	0
預 り 金	40,115,307	0.5	40,138,340	0.4	△ 0.1
一 時 借 入 金	400,000,000	4.7	500,000,000	5.0	△ 20.0
繰 延 収 益	166,526,727	1.9	189,955,129	1.9	△ 12.3
長 期 前 受 金	1,805,846,566	21.4	1,346,846,566	13.6	34.1
補 助 金	544,122,166	6.5	544,122,166	5.5	0
他 会 計 負 担 金	1,259,000,000	14.9	800,000,000	8.1	57.4
受 贈 財 産 評 価 額	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	0
寄 附 金	124,400	0.0	124,400	0.0	0
長期前受金収益化累計額	△ 1,639,319,839	△ 19.5	△ 1,156,891,437	△ 11.7	41.7
負 債 合 計	3,870,213,016	46.0	4,704,974,265	47.3	△ 17.7
資 本 金	6,155,565,454	73.0	6,155,565,454	62.0	0
剰 余 金	△ 1,598,786,094	△ 19.0	△ 926,579,794	△ 9.3	△ 72.5
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	△ 1,598,786,094	△ 19.0	△ 926,579,794	△ 9.3	△ 72.5
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 1,598,786,094	△ 19.0	△ 926,579,794	△ 9.3	△ 72.5
資 本 合 計	4,556,779,360	54.0	5,228,985,660	52.7	△ 12.9
負 債 ・ 資 本 合 計	8,426,992,376	100	9,933,959,925	100	△ 15.2

5 経営分析表

(1) 構成比率及び財務比率

項 目		算 式		比 率	
				令和5年度	令和4年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{6,825,876,024}{8,426,992,376} \times 100$	81.0	76.2
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,601,116,352}{8,426,992,376} \times 100$	19.0	23.8
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,496,559,711}{8,426,992,376} \times 100$	17.8	23.0
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,207,126,578}{8,426,992,376} \times 100$	26.2	22.5
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{4,723,306,087}{8,426,992,376} \times 100$	56.0	54.5
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{1,601,116,352}{6,825,876,024} \times 100$	23.5	31.3
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{6,825,876,024}{4,723,306,087} \times 100$	144.5	139.6
	8 固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{6,825,876,024}{6,219,865,798} \times 100$	109.7	98.2
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,601,116,352}{2,207,126,578} \times 100$	72.5	106.1
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,472,623,693}{2,207,126,578} \times 100$	66.7	100.1
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{55,508,976}{2,207,126,578} \times 100$	2.5	4.0
	12 負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{3,703,686,289}{4,723,306,087} \times 100$	78.4	83.3
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,496,559,711}{4,723,306,087} \times 100$	31.7	42.1
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{2,207,126,578}{4,723,306,087} \times 100$	46.7	41.2

(単位：円、%)

令和3年度	備 考
78.4	総資産＝固定資産＋流動資産 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 ※構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。 1 固定資産構成比率は大きいほど資本の固定化の傾向にある。 2 流動資産構成比率は大きいほど資本の流動化の傾向にある。 3 固定負債構成比率 } は企業の長期安定性を測定するもので比率が小さいほどよい。 4 流動負債構成比率 } 5 自己資本構成比率は大きいほど経営の安定性を示す。 ※財務比率は貸借対照表における資産と負債、または資本との相互関係を表すもので、企業の経営活動の成果と財務状態の健全性を測定するものである。 6 流動資産対固定資産比率は固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 7 固定比率 } は100%以下が望ましく、超えた場合は過大投資といえる。 8 固定長期適合比率 } 9 流動比率は一般的に200%以上を望まれるが、地方公営企業では100%を下らなければよいとされている。 10 酸性試験比率（当座比率）は100%以上を理想としている。 11 現金預金比率は20%以上が望ましい。 12 負債比率は100%以下を理想としている。 13 固定負債比率 } は負債比率の補助的な比率で、両者の合計は負債比率と一致する。 14 流動負債比率 }
21.6	
26.2	
17.4	
56.5	
27.6	
138.9	
94.9	
124.3	
117.2	
15.0	
77.1	
46.3	
30.8	

(2) 回転率、収益率及びその他の比率

項 目		算 式		比 率	
				令和5年度	令和4年度
回 転 率	15 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	$\frac{10,246,397,797}{9,180,476,151}$	1.1	1.0
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{10,246,397,797}{5,071,123,438}$	2.0	1.8
	17 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産－土地－建設仮勘定)}}$	$\frac{10,246,397,797}{7,179,177,162}$	1.4	1.3
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	$\frac{10,246,397,797}{1,984,998,989}$	5.2	4.4
	19 現金預金回転率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	$\frac{13,247,796,397}{72,615,838}$	182.4	76.5
	20 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	$\frac{10,246,397,797}{1,788,482,384}$	5.7	5.1
	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{737,659,658}{7,057,866,904} \times 100$	10.5	10.2
収 益 率	22 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 672,206,300}{9,180,476,151} \times 100$	$\triangle 7.3$	$\triangle 2.5$
	23 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 672,206,300}{5,071,123,438} \times 100$	$\triangle 13.3$	$\triangle 4.4$
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{11,720,039,626}{12,392,245,926} \times 100$	94.6	98.0
	25 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{10,246,397,797}{12,302,201,309} \times 100$	83.3	83.8
そ の 他	26 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金} + \text{企業債} + \text{リース債務)}} \times 100$	$\frac{35,426,165}{3,111,683,012} \times 100$	1.1	1.3
	27 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{712,402,194}{65,453,358} \times 100$	1,088.4	111.7

(単位：円、回、%)

令和3年度	備 考
1.0	平均＝1/2（期末＋期首）
1.8	償却資産＝（有形固定資産＋無形固定資産）－（土地＋建設仮勘定） ※電話加入権は、非償却資産として取り扱う。
1.3	※回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。
4.6	15 総資本回転率は企業に投下されている資本の効果を判定する。
30.6	16 自己資本回転率は自己資本の利用度を示すもので低すぎても高すぎてもよくない。
	17 固定資産回転率は固定資産の利用度を示すもので大きいほど企業は安定である。
	18 流動資産回転率は大きいほど資本の運用形態がよい。
6.2	19 現金預金回転率は支払金に対する現金の利用度を示す。
	20 未収金回転率は大きいほど未収金の回収状況がよい。
7.4	21 減価償却率は固定資産に投下された資本の回収状況を見る。 ※収益率は収益と費用を対比して企業の経営活動を表すもので、その比率は大きいほど良好な成果を示すものである。
1.1	
1.9	22 総資本利益率 } は投下した資本の収益力を測定する。
	23 自己資本利益率 }
100.9	24 総収益対総費用比率 } は企業の全活動の能率を表すもので100%以上が理想である。
	25 医業収益対医業費用比率 }
86.4	※その他の比率
	26 利子負担率は利子負担を抑制し、財務の健全性確保の指針とする。
1.9	27 企業債償還額対償還財源比率は100%以下が望ましいとされる。
47.0	

6 経営指標の推移

(1) 経常収支比率

(単位：円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益 (A)	11,103,833,642	11,537,810,580	11,475,252,606	11,732,700,608	11,307,774,259
経常費用 (B)	11,332,784,835	11,365,868,863	11,508,118,395	12,116,631,889	12,386,034,684
経常損益 (A)-(B)	△ 228,951,193	171,941,717	△ 32,865,789	△ 383,931,281	△ 1,078,260,425
経常収支比率 (A)/(B)×100	98.0	101.5	99.7	96.8	91.3

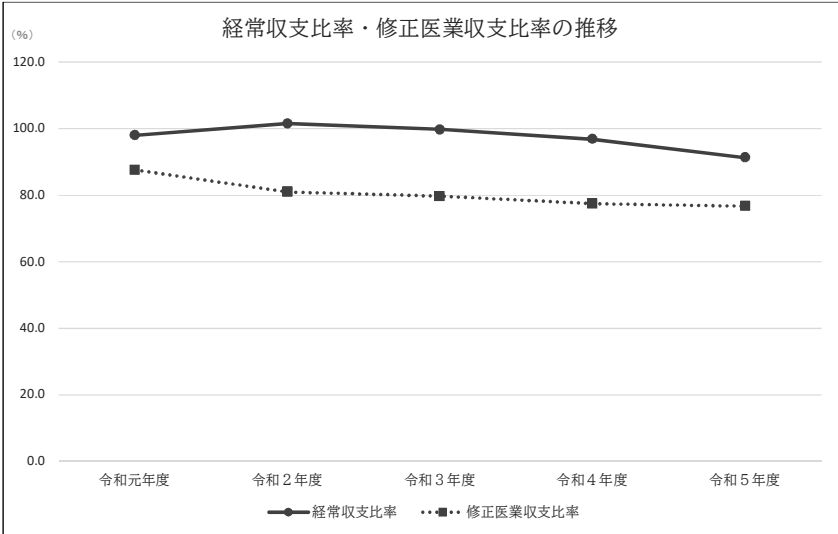
※経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示す指標。100%を超えると単年度の収支が黒字であることを示している。

(2) 修正医業収支比率

(単位：円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
修正医業収益 (A) ①-②	9,837,791,395	9,128,762,047	9,103,330,961	9,315,783,818	9,434,397,797
医業収益 ①	10,607,791,395	9,898,762,047	9,873,330,961	10,085,783,818	10,246,397,797
他会計負担金 ②	770,000,000	770,000,000	770,000,000	770,000,000	812,000,000
医業費用 (B)	11,224,531,246	11,269,350,025	11,422,097,681	12,029,484,521	12,302,201,309
修正医業収支比率 (A)/(B)×100	87.6	81.0	79.7	77.4	76.7

※修正医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表す指標。公立病院においては、一般会計等からの所定の繰出による経常黒字（経常収支比率100%以上）化を目指す中で、本業である修正医業収支の改善に向けた取組を進めるべきであるとされる。

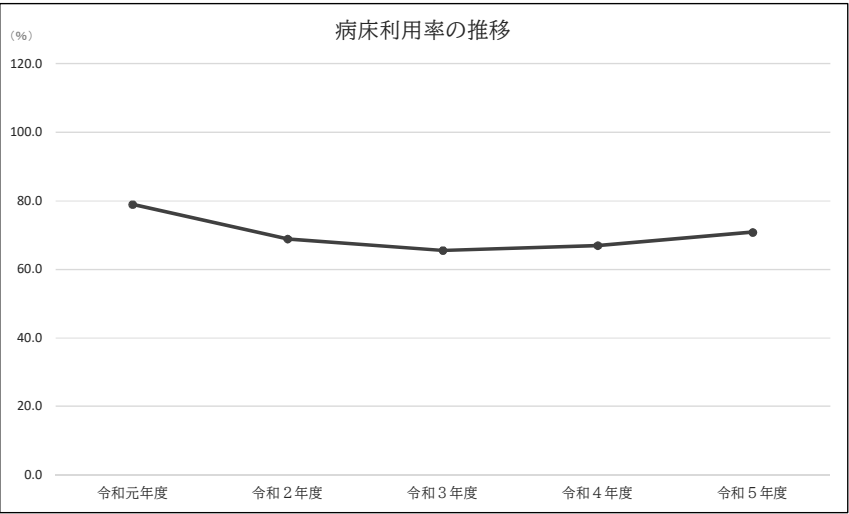


(3) 病床利用率（稼働病床数）

(単位：人、床、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年延入院患者数 (A)	124,770	108,694	103,329	105,471	111,923
年延病床数 (B)	158,122	157,680	157,680	157,680	158,112
病床利用率 (A)/(B)×100	78.9	68.9	65.5	66.9	70.8

※病床利用率は、年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示す指標。病床利用率が低い場合、病床規模が不相当であることや病床が有効に活用されていないことなどが考えられる。



公共下水道事業会計

1 業務実績表

項 目		単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	備 考
処 理 区 域 面 積		ha	2,782	2,781	1	公共下水道が整備され、公共下水道の利用が可能な面積
行政区域内人口		人	342,681	343,644	△963	
処 理 区 域 内 人 口		人	289,029	289,678	△649	公共下水道を利用することができる人口
水 洗 化 人 口		人	279,384	279,652	△268	実際に下水道を利用している人口
水 洗 化 世 帯		世帯	133,330	131,926	1,404	実際に下水道を利用している世帯
人 口 普 及 率		%	84.34	84.30	0.04	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率		%	96.66	96.54	0.12	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚水処理水量	年 間	m³	30,951,079	31,598,748	△647,669	下水処理場で処理した年間汚水量
	1 日 平 均	m³	84,566	86,572	△2,006	$\frac{\text{年間汚水処理水量}}{\text{年 間 日 数}}$
有収水量	年 間	m³	27,326,740	27,561,103	△234,363	下水道使用料徴収の対象となった年間水量
	1 日 平 均	m³	74,663	75,510	△847	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年 間 日 数}}$
有 収 率		%	88.29	87.22	1.07	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
職 員 数		人	25	27	△2	

※処理区域面積、行政区域内人口、処理区域内人口、水洗化人口、水洗化世帯、人口普及率、水洗化率及び職員数は、各年度末の数値である。

※人口普及率、水洗化率及び有収率は小数点以下第3位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

※職員数は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

区分	科 目	令和5年度			
		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率
収入	営業収益	4,779,900,000	4,764,105,689	△ 15,794,311	71.2
	営業外収益	1,982,400,000	1,930,642,137	△ 51,757,863	28.8
	特別利益	100,000	425,534	325,534	0.0
	合 計	6,762,400,000	6,695,173,360	△ 67,226,640	100
区分	科 目	令和5年度			
		予算額	決算額	不用額	構成比率
支出	営業費用	5,669,215,000	5,540,186,635	129,028,365	92.2
	営業外費用	504,500,000	464,433,304	40,066,696	7.7
	特別損失	4,285,000	4,206,553	78,447	0.1
	予備費	9,000,000	0	9,000,000	0
	合 計	6,187,000,000	6,008,826,492	178,173,508	100

(2) 資本的収支

区分	科 目	令和5年度				
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	
収入	企 業 債	971,200,000	852,400,000	△ 118,800,000	45.9	
	国 庫 補 助 金	214,500,000	199,770,000	△ 14,730,000	10.8	
	他 会 計 負 担 金	701,000,000	682,099,295	△ 18,900,705	36.8	
	負 担 金 等	500,000	267,100	△ 232,900	0.0	
	他 会 計 補 助 金	5,700,000	120,254,061	114,554,061	6.5	
	その他資本的収入	500,000	76,000	△ 424,000	0.0	
	合 計	1,893,400,000	1,854,866,456	△ 38,533,544	100	
区分	科 目	令和5年度				
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比率
支出	建 設 改 良 費	886,800,000	722,309,988	138,950,000	25,540,012	18.8
	固定資産購入費	17,100,000	16,012,000	0	1,088,000	0.4
	企 業 債 償 還 金	3,102,700,000	3,102,565,781	0	134,219	80.8
	その他資本的支出	500,000	76,000	0	424,000	0.0
	合 計	4,007,100,000	3,840,963,769	138,950,000	27,186,231	100

※消費税及び地方消費税込み数値である。

(単位：円、%)

執行率	令和4年度				執行率
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	
99.7	4,771,000,000	4,751,959,666	△ 19,040,334	70.5	99.6
97.4	2,023,900,000	1,990,914,279	△ 32,985,721	29.5	98.4
425.5	100,000	15,900	△ 84,100	0.0	15.9
99.0	6,795,000,000	6,742,889,845	△ 52,110,155	100	99.2
執行率	令和4年度				執行率
	予算額	決算額	不用額	構成比率	
97.7	5,656,500,000	5,438,369,843	218,130,157	91.2	96.1
92.1	529,000,000	523,645,937	5,354,063	8.8	99.0
98.2	100,000	0	100,000	0	0
0	9,000,000	0	9,000,000	0	0
97.1	6,194,600,000	5,962,015,780	232,584,220	100	96.2

(単位：円、%)

	令和4年度					
執行率	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率	
87.8	1,204,500,000	1,114,200,000	△ 90,300,000	50.7	92.5	
93.1	256,700,000	177,605,000	△ 79,095,000	8.1	69.2	
97.3	821,200,000	798,910,796	△ 22,289,204	36.3	97.3	
53.4	400,000	249,900	△ 150,100	0.0	62.5	
2,109.7	5,800,000	108,455,742	102,655,742	4.9	1,869.9	
15.2	500,000	244,640	△ 255,360	0.0	48.9	
98.0	2,289,100,000	2,199,666,078	△ 89,433,922	100	96.1	
	令和4年度					
執行率	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
81.5	941,997,000	730,811,322	168,000,000	43,185,678	18.1	77.6
93.6	13,000,000	12,430,000	0	570,000	0.3	95.6
100.0	3,303,100,000	3,303,006,292	0	93,708	81.6	100.0
15.2	500,000	244,640	0	255,360	0.0	48.9
95.9	4,258,597,000	4,046,492,254	168,000,000	44,104,746	100	95.0

3 損益計算書 前年度対比表

借			方		
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 費 用	5,356,381,775	93.5	5,254,459,554	92.5	1.9
管 渠 費	139,217,731	2.4	135,834,088	2.4	2.5
ポ ン プ 場 費	307,299,536	5.4	290,906,042	5.1	5.6
水 洗 化 普 及 費	242,564	0.0	381,713	0.0	△ 36.5
業 務 費	237,274,640	4.1	237,651,024	4.2	△ 0.2
総 係 費	162,846,212	2.8	159,931,273	2.8	1.8
流域下水道維持管理費	1,125,493,784	19.7	1,149,045,384	20.2	△ 2.0
減 価 償 却 費	3,264,043,255	57.0	3,268,076,555	57.6	△ 0.1
資 産 減 耗 費	119,964,053	2.1	12,633,475	0.2	849.6
営 業 外 費 用	365,003,648	6.4	425,115,877	7.5	△ 14.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	303,041,204	5.3	357,878,337	6.3	△ 15.3
雑 支 出	61,962,444	1.1	67,237,540	1.2	△ 7.8
特 別 損 失	4,206,553	0.1	—	—	皆増
過年度損益修正損	4,206,553	0.1	—	—	皆増
小 計	5,725,591,976	100	5,679,575,431	100	0.8
当年度純利益・純損失(△)	625,018,854	—	717,056,809	—	△ 12.8
合 計	6,350,610,830	—	6,396,632,240	—	△ 0.7

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

(単位：円、%)

貸			方		
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 収 益	4,419,626,709	69.6	4,405,733,029	68.9	0.3
下 水 道 使 用 料	3,440,953,260	54.2	3,458,533,447	54.1	△ 0.5
雨 水 処 理 負 担 金	973,342,660	15.3	941,237,470	14.7	3.4
そ の 他 営 業 収 益	5,330,789	0.1	5,962,112	0.1	△ 10.6
営 業 外 収 益	1,930,558,587	30.4	1,990,883,311	31.1	△ 3.0
受取利息及び配当金	13,226	0.0	10,831	0.0	22.1
国 庫 補 助 金	10,930,000	0.2	26,800,000	0.4	△ 59.2
他 会 計 補 助 金	9,079,925	0.1	9,269,953	0.1	△ 2.0
他 会 計 負 担 金	99,224,059	1.6	122,126,039	1.9	△ 18.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,810,459,127	28.5	1,831,929,333	28.7	△ 1.2
雑 収 益	852,250	0.0	747,155	0.0	14.1
特 別 利 益	425,534	0.0	15,900	0.0	2,576.3
過年度損益修正益	—	—	15,900	0.0	皆減
そ の 他 特 別 利 益	425,534	0.0	—	—	皆増
合 計	6,350,610,830	100	6,396,632,240	100	△ 0.7

4 貸借対照表 前年度対比表

借			方			
科 目	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増減率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	75,806,952,434	97.2	78,806,997,545	97.6	△ 3.8	
有 形 固 定 資 産	70,255,555,662	90.1	73,113,760,178	90.5	△ 3.9	
土 地	2,104,757,926	2.7	2,480,689,767	3.1	△ 15.2	
建 物	3,155,503,380	4.0	3,292,375,325	4.1	△ 4.2	
構 築 物	62,639,511,143	80.4	65,015,244,050	80.5	△ 3.7	
機 械 及 び 装 置	2,055,106,898	2.6	2,196,575,568	2.7	△ 6.4	
車 両 運 搬 具	2,009,799	0.0	109,198	0.0	1,740.5	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,863	0.0	6,863	0.0	0	
建 設 仮 勘 定	298,659,653	0.4	128,759,407	0.1	132.0	
無 形 固 定 資 産	5,551,396,772	7.1	5,693,237,367	7.1	△ 2.5	
施 設 利 用 権	5,551,396,772	7.1	5,693,237,367	7.1	△ 2.5	
流 動 資 産	2,123,250,022	2.8	1,940,158,046	2.4	9.4	
現 金 預 金	1,404,539,224	1.8	1,234,546,572	1.5	13.8	
未 収 金	734,550,530	1.0	721,066,063	0.9	1.9	
貸 倒 引 当 金	△ 15,839,732	△0.0	△ 15,454,589	△0.0	2.5	
		</				

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

(単位：円、%)

貸		方			
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	17,957,940,611	23.0	19,941,151,004	24.7	△ 9.9
企 業 債	17,953,040,611	23.0	19,936,251,004	24.7	△ 9.9
建設改良等の財源に充て るための企業債	17,953,040,611	23.0	19,936,251,004	24.7	△ 9.9
そ の 他 固 定 負 債	4,900,000	0.0	4,900,000	0.0	0
流 動 負 債	3,467,364,650	4.5	3,825,175,921	4.7	△ 9.4
企 業 債	2,778,735,393	3.6	3,045,690,781	3.8	△ 8.8
建設改良等の財源に充て るための企業債	2,778,735,393	3.6	3,045,690,781	3.8	△ 8.8
未 払 金	674,243,494	0.9	765,479,414	0.9	△ 11.9
預 り 金	744,763	0.0	795,726	0.0	△ 6.4
引 当 金	13,641,000	0.0	13,210,000	0.0	3.3
賞 与 引 当 金	11,420,000	0.0	11,050,000	0.0	3.3
法 定 福 利 費 引 当 金	2,221,000	0.0	2,160,000	0.0	2.8
繰 延 収 益	39,096,954,533	50.2	40,789,407,251	50.5	△ 4.1
長 期 前 受 金	46,461,130,294	59.6	46,343,123,885	57.4	0.3
受 贈 財 産 評 価 額	6,304,021,801	8.1	7,187,750,637	8.9	△ 12.3
国 庫 補 助 金	19,808,263,875	25.4	19,608,924,444	24.3	1.0
県 補 助 金	1,698,574	0.0	1,698,611	0.0	△ 0.0
負 担 金	3,924,987,742	5.0	3,924,821,578	4.9	0.0
他 会 計 補 助 金	16,422,158,302	21.1	15,619,928,615	19.3	5.1
長期前受金収益化累計額	△ 7,364,175,761	△ 9.4	△ 5,553,716,634	△ 6.9	32.6
負 債 合 計	60,522,259,794	77.7	64,555,734,176	79.9	△ 6.2
資 本 金	13,744,996,915	17.6	13,245,375,431	16.4	3.8
剰 余 金	3,662,945,747	4.7	2,946,045,984	3.7	24.3
資 本 剰 余 金	2,320,870,084	3.0	1,729,367,691	2.2	34.2
受 贈 財 産 評 価 額	1,860,654,400	2.4	1,181,681,855	1.5	57.5
国 庫 補 助 金	355,669,939	0.5	423,269,773	0.5	△ 16.0
県 補 助 金	32,005	0.0	38,089	0.0	△ 16.0
他 会 計 補 助 金	104,513,740	0.1	124,377,974	0.2	△ 16.0
利 益 剰 余 金	1,342,075,663	1.7	1,216,678,293	1.5	10.3
当年度未処分利益剰余金	1,342,075,663	1.7	1,216,678,293	1.5	10.3
資 本 合 計	17,407,942,662	22.3	16,191,421,415	20.1	7.5
負 債 ・ 資 本 合 計	77,930,202,456	100	80,747,155,591	100	△ 3.5

5 経営分析表

(1) 構成比率及び財務比率

項 目		算 式		比 率	
				令和5年度	令和4年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{75,806,952,434}{77,930,202,456} \times 100$	97.3	97.6
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{2,123,250,022}{77,930,202,456} \times 100$	2.7	2.4
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{17,957,940,611}{77,930,202,456} \times 100$	23.0	24.7
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,467,364,650}{77,930,202,456} \times 100$	4.4	4.7
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{56,504,897,195}{77,930,202,456} \times 100$	72.5	70.6
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{2,123,250,022}{75,806,952,434} \times 100$	2.8	2.5
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{75,806,952,434}{56,504,897,195} \times 100$	134.2	138.3
	8 固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{75,806,952,434}{74,462,837,806} \times 100$	101.8	102.5
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,123,250,022}{3,467,364,650} \times 100$	61.2	50.7
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,123,250,022}{3,467,364,650} \times 100$	61.2	50.7
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,404,539,224}{3,467,364,650} \times 100$	40.5	32.3
	12 負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{21,425,305,261}{56,504,897,195} \times 100$	37.9	41.7
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{17,957,940,611}{56,504,897,195} \times 100$	31.8	35.0
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{3,467,364,650}{56,504,897,195} \times 100$	6.1	6.7

(単位：円、%)

令和3年度	備 考
98.5	総資産＝固定資産＋流動資産
1.5	総資本＝資本＋負債
26.5	自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
	※構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。
4.5	1 固定資産構成比率は大きいほど資本の固定化の傾向にある。
	2 流動資産構成比率は大きいほど資本の流動化の傾向にある。
69.0	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 } は企業の長期安定性を測定するもので比率が小さいほどよい。
1.5	5 自己資本構成比率は大きいほど経営の安定性を示す。
	※財務比率は貸借対照表における資産と負債、または資本との相互関係を表すもので、
142.8	企業の経営活動の成果と財務状態の健全性を測定するものである。
103.2	6 流動資産対固定資産比率は固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
33.3	7 固定比率 8 固定長期適合比率 } は100%以下が望ましく、超えた場合は過大投資といえる。
33.3	9 流動比率は一般的に200%以上を望まれるが、地方公営企業では100%を下らなければよいとされている。
14.5	10 酸性試験比率（当座比率）は100%以上を理想としている。
	11 現金預金比率は20%以上が望ましい。
45.0	12 負債比率は100%以下を理想としている。
38.4	13 固定負債比率 14 流動負債比率 } は負債比率の補助的な比率で、両者の合計は負債比率と一致する。
6.6	

(2) 回転率、収益率及びその他の比率

項 目	算 式	比 率	
		令和5年度	令和4年度
回 転 率	15 総資本回転率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{4,419,626,709}{79,338,679,024}$	0.1 0.1
	16 自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{4,419,626,709}{56,742,862,931}$	0.1 0.1
	17 固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産－土地－建設仮勘定)}}$	$\frac{4,419,626,709}{74,800,541,613}$	0.1 0.1
	18 流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{4,419,626,709}{2,031,704,034}$	2.2 2.8
	19 現金預金回転率 $\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{9,849,790,261}{1,319,542,898}$	7.5 11.3
	20 未収金回転率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{4,419,626,709}{727,808,297}$	6.1 6.1
	21 減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{3,264,043,255}{76,667,578,110} \times 100$	4.3 4.1
収 益 率	22 総資本利益率 $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{625,018,854}{79,338,679,024} \times 100$	0.8 0.9
	23 自己資本利益率 $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{625,018,854}{56,742,862,931} \times 100$	1.1 1.3
	24 総収益対総費用比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{6,350,610,830}{5,725,591,976} \times 100$	110.9 112.6
	25 営業収益対営業費用比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{4,419,626,709}{5,356,381,775} \times 100$	82.5 83.8
	26 利子負担率 $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金} + \text{企業債} + \text{リース債務)}} \times 100$	$\frac{303,041,204}{21,856,858,895} \times 100$	1.4 1.5
そ の 他	27 企業債償還額対償還財源比率 $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{3,102,565,781}{3,889,062,109} \times 100$	79.8 82.9

(単位：円、回、%)

令和3年度	備 考
0.1	平均＝1/2（期末＋期首）
0.1	償却資産＝（有形固定資産＋無形固定資産）－（土地＋建設仮勘定）
0.1	※回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。
3.5	15 総資本回転率は企業に投下されている資本の効果を判定する。
18.6	16 自己資本回転率は自己資本の利用度を示すもので低すぎても高すぎてもよくない。
6.2	17 固定資産回転率は固定資産の利用度を示すもので大きいほど企業は安定である。
4.0	18 流動資産回転率は大きいほど資本の運用形態がよい。
0.7	19 現金預金回転率は支払金に対する現金の利用度を示す。
1.0	20 未収金回転率は大きいほど未収金の回収状況がよい。
109.9	21 減価償却率は固定資産に投下された資本の回収状況をみる。
81.8	※収益率は収益と費用を対比して企業の経営活動を表すもので、その比率は大きいほど良好な成果を示すものである。
1.6	22 総資本利益率 } は投下した資本の収益力を測定する。
90.8	23 自己資本利益率 } は企業の全活動の能率を表すもので100%以上が理想である。
	24 総収益対総費用比率 } は企業の全活動の能率を表すもので100%以上が理想である。
	25 営業収益対営業費用比率 } ※その他の比率
	26 利子負担率は利子負担を抑制し、財務の健全性確保の指針とする。
	27 企業債償還額対償還財源比率は100%以下が望ましいとされる。

6 経営指標の推移

(1) 経常収支比率

(単位：円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益 (A)	—	6,382,681,832	6,412,839,029	6,396,616,340	6,350,185,296
経常費用 (B)	—	5,905,173,267	5,838,814,635	5,679,575,431	5,721,385,423
経常損益 (A)－(B)	—	477,508,565	574,024,394	717,040,909	628,799,873
経常収支比率 (A)/(B)×100	—	108.1	109.8	112.6	111.0

※経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100%を超えると単年度の収支が黒字であることを示している。

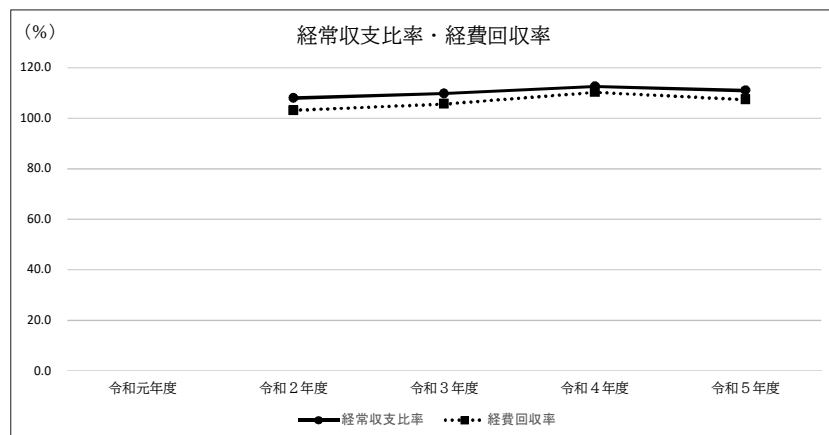
(2) 経費回収率

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道使用料 (A)	—	3,290,178	3,379,176	3,458,533	3,440,953
汚水処理費（公費負担分を除く） (B)	—	3,188,877	3,198,006	3,135,530	3,203,318
経費回収率 (A)/(B)×100	—	103.2	105.7	110.3	107.4

※経費回収率は、使用料で賄うべき経費をどの程度賄えているかを表す指標。100%を超えると当該経費を使用料で全て賄えている状況であることを示している。

※表中の下水道使用料及び汚水処理費については、計算過程において千円未満を四捨五入して算出している。



(3) 有形固定資産減価償却率

(単位：円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有形固定資産減価償却累計額 (A)	—	3,108,041,153	6,108,202,906	9,100,261,688	12,026,034,960
有形固定資産のうち償却対象資産の年度末現在高(B)	—	78,472,355,307	78,892,629,859	79,604,572,692	79,878,173,043
有形固定資産減価償却率 (A)/(B)×100	—	4.0	7.7	11.4	15.1

※有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。資産の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。

(4) 管渠老朽化率

(単位：km、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法定耐用年数(50年)を経過した管渠延長 (A)	—	43.69	48.05	125.27	128.78
管渠延長 (B) ①+②	—	1,075.44	1,075.90	1,079.08	1,078.12
汚水管延長 ①	—	923.93	924.28	927.46	926.38
雨水管延長 ②	—	151.51	151.62	151.62	151.74
管渠老朽化率 (A)/(B)×100	—	4.1	4.5	11.6	11.9

※管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。管渠の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高い場合、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

